計算書類及びその附属明細書

第14期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

旭化成ホームズ少額短期保険株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

旭化成ホームズ少額短期保険株式会社

4N E	△ #E		A 類
科 目	金額	科 目	金額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	(448, 182, 934)
現 金 及 び 預 貯 金 預 貯 金	442, 215, 174 442, 215, 174	保 険 契 約 準 備 金 支 払 備 金	159, 884, 505 9, 984, 383
有形固定資産	1	責任準備金	149, 900, 122
その他有形固定資産	1	代 理 店 借	12, 265, 875
無 形 固 定 資 産ソ フ ト ウ ェ ア	55, 147, 500 55, 147, 500	再保險借	193, 264, 549
	, ,	その他負債	72, 543, 005
		借入金	762, 895
代 理 店 貸	24, 273, 510	前 受 金	33, 981, 000
		未 払 法 人 税 等	31, 470, 191
再 保 険 貸	177, 063, 404	未 払 費 用	6, 270, 912
		預り金	58, 007
その他資産	554, 805		·
未 収 金	524, 565	その他の引当金	10, 225, 000
前払費用	30, 240		10, 220, 000
		(純資産の部)	(287, 338, 460)
繰 延 税 金 資 産	20, 267, 000		
		資 本 金	290, 000, 000
供 託 金	16, 000, 000		
		利益剰余金	-2, 661, 540
		繰越利益剰余金	-2, 661, 540
資産の部合計	735, 521, 394	負債・純資産の部合計	735, 521, 394

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで

旭化成ホームズ少額短期保険株式会社

経 常 収 益 1,328,979,307 保 険 料 等 収 入 1,310,680,420 保 険 料 等 収 入 725,353,850 再 保 険 収 入 585,326,570 回 収 再 保 険 金 57,064,520 再 保 険 手 数 料 477,879,594 再 保 険 返 戻 金 49,400,362	円
保険料等収入 1,310,680,420 保険料等収入 725,353,850 再保険収入 585,326,570 回収再保険金 57,064,520 再保険手数料 477,879,594	
保 険 料 725, 353, 850 再 保 険 収 入 585, 326, 570 回 収 再 保 ⑥ 57, 064, 520 再 保 ⑥ 477, 879, 594	
再保険収入 585, 326, 570 回収再保険金 57, 064, 520 再保険手数料 477, 879, 594	
回 収 再 保 険 金 再 保 険 手 数 料 57,064,520 477,879,594	
再 保 険 手 数 料 477,879,594	
その他再保険収入 982,094	
支 払 備 金 戻 入 額 465,909	
責任準備金戻入額 16,149,895	
その他経常収益 1,683,083	
経 常 費 用 1,220,807,296	
保 険 金 等 支 払 金 778,761,889	
保	
解 約 返 戻 金 等 60,810,620	
再 保	
事業費 441,995,785	
営業費及び一般管理費 397, 326, 361	
税 金 29,645,149	
減 価 償 却 費 15,024,275	
その他経常費用 49,622	
経 常 利 益 108, 172, 011	
特 別 損 失 13,157,800	
税 引 前 当 期 純 利 益 95,014,211	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 31,649,901	
法 人 税 等 調 整 額 -4,047,000	
法 人 税 等 合 計 27,602,901	
当 期 純 利 益 67,411,310	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・・・・ 定額法
 - (2) 無形固定資産 · · · · 定額法 (リース資産を除く)
 - (3) リース資産・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日 が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用 初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっている。
- 2. 繰延資産の償却方法
 - (1) その他の資産・・・・・・ 開業費、5年で均等額を償却
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。
- 4. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税は 5年間で均等償却を行っている。
- 5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として 定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社の 親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更 することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定 資産は、長期的かつ安定的に稼動し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込 まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固 定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方式となるとともに、当社のより適切 な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、稀少ではあるがそれぞれ微増している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」(企業会計基準第28号)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、488,999円である。
- 2. 支払備金の内訳は次のとおりである。

支払備金(出再支払備金控除前)	37, 863, 645 円
同上にかかる出再支払備金	27, 879, 262 円
差引	9, 984, 383 円

3. 責任準備金の内訳は次のとおりである

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	559, 463, 335 円
同上にかかる出再責任準備金	428, 054, 694 円
差引	131, 408, 641 円
その他責任準備金	18, 491, 481 円
計	149, 900, 122 円

(損益計算書に関する注記)

1. 正味収入保険料は、次のとおりである。

保険料	725, 353, 850 円
再保険返戻金	49, 400, 362 円
=	774, 754, 212 円
解約返戻金等	60,810,620 円
再保険料	642, 029, 174 円
差引	71, 914, 418 円

2. 正味支払保険金は、次のとおりである。

保険金等	75, 922, 095 円
回収再保険金	57, 064, 520 円
差引	18,857,575 円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりである。

支払備金繰入額	-5, 988, 726 円
同上にかかる出再支払備金繰入額	-5,522,817 円
差引	-465,909 円

4. 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりである。 普通責任準備金繰入額 48.798.924

日地食工牛佣业体入锅	10, 100, 021
同上にかかる出再責任準備金繰入額	66, 729, 014 円
差引	-17, 930, 090 円
その他責任準備金繰入額	1,780,195 円
計	-16, 149, 895 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式

5,800株

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

49,541円11銭

2. 1株当たり当期純利益

11,622円64銭

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会 社 名	当該株式会 社の議決権 等の所有割 合	当該関連当 事者の議決 権等の所有 割合	科目	期末残高(円)
親会社	旭化成株式会社	_	間接所有 100%	未払金	27, 189, 391

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。